

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	（06）6451 - 2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	21,535,432	14,138,570	38,714,106
経常利益(千円)	4,363,029	762,589	6,062,059
四半期(当期)純利益(千円)	2,383,975	471,385	3,466,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,928,055	81,636	3,851,497
純資産額(千円)	53,224,834	54,615,492	55,064,948
総資産額(千円)	67,233,553	70,058,503	71,900,718
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	114.98	22.73	167.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	75.8	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,484,779	1,214,314	3,964,596
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,754,024	5,508,004	3,920,389
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,547	1,044,127	158,178
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	6,909,692	3,911,633	7,205,865

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.37	3.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結累計期間および第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の減速等により、総じて厳しい状況が続きました。また国内経済は、生産活動の回復や復興関連需要の後押し等を背景に持ち直しの動きが継続しましたが、円高の長期化や海外経済の減速が足かせとなり、踊り場局面となりました。

このような状況の中、当企業グループは、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに努めましたが、特に太陽電池市場の低迷深刻化により苦戦を強いられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,138百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益819百万円（同81.4%減）、経常利益762百万円（同82.5%減）となり、また四半期純利益は471百万円（同80.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は総じて堅調を持続しましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて縮小基調となりました。その結果、売上高は7,705百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は486百万円（同73.3%減）となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連の不振が足を引っ張り、低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,184百万円（同20.8%減）、営業損失は130百万円（前年同期は102百万円の営業利益）となりました。

欧州

欧州経済の停滞を受けて、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,284百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は102百万円（同60.9%減）となりました。

アジア

主力の太陽電池用は前第3四半期に大幅減に転じて以降、いまだに回復の兆しが見えず、特に当第2四半期には落ち込み幅が広がりました。一方、小型モーター用ブラシや放電加工電極用等は健闘いたしました。その結果、売上高は3,964百万円（同51.6%減）、営業利益は283百万円（同86.9%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、大幅調整中の太陽電池用が中国を中心に一段と悪化し、価格下落の影響が顕在化する等、全体の足を大きく引っ張りました。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、縮小傾向が続きました。

一般産業分野は、自動車産業の陰りが一部見え始めたものの、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や連続鋳造用等を中心に健闘いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、堅調な国内需要や復興関連需要の後押しも含めて、軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。パンタグラフ用すり板も、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、国内自動車関連は不調だったものの、中国を中心とする海外の掃除機・電動工具等の小型モーター用が健闘し、全体としては横這い水準を維持しました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、主力のLED用の調整に時間を要していることに加えて、半導体用も一進一退の状況が続き、全体として横這い水準となりましたが、終盤にかけて僅かながら回復の兆しが見え始めました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が健闘したものの、太陽電池用の不振に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、低迷が続きました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の不振に加えて、堅調を維持してきた自動車用に陰りが見え始めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、獲得した資金は1,214百万円（前年同期比51.1%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益747百万円（同83.0%減）、減価償却費1,546百万円（同29.0%減）、売上債権の減少額2,170百万円（前年同四半期は1,758百万円の増加）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額1,924百万円（前年同期比39.2%増）、法人税等の支払額857百万円（同47.8%減）等の資金の減少によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は5,508百万円（同214.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,408百万円（同152.1%増）によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は1,044百万円（前年同四半期は729百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出582百万円（前年同期比58.6%増）、配当金の支払額516百万円（同13.6%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,294百万円減少し、3,911百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、545百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から平成24年度戦略的省エネルギー技術革新プログラムとしてSiCウエハー表面に残存している加工起因の変質層を除去し、ウエハー品質を向上させるプロセスの開発を目的とした「CMP-free 超高温安定化 EPI-ready SiCナノ表面制御プロセスの開発」がテーマ採択されました。実用化に向けて研究開発を推進してまいります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、変更したものは次のとおりであります。

上海東洋炭素有限公司の製造設備の増設については、設備計画の見直しにより、完成予定年月を平成24年12月から平成25年12月に変更しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,558,815	74.2
米国	1,209,348	67.7
欧州	1,291,949	79.5
アジア	3,923,955	50.4
合計	13,984,069	65.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,345,940	75.0	2,980,845	55.2
米国	1,130,795	98.5	401,916	43.1
欧州	1,082,699	65.5	423,909	48.4
アジア	3,181,359	40.5	1,455,726	69.6
合計	11,740,794	61.5	5,262,398	56.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	5,249,413	45.3	1,706,541	38.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,294,661	80.9	456,402	62.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,988,132	104.3	1,340,677	131.7
複合材その他製品	3,208,586	80.2	1,758,776	57.6
合計	11,740,794	61.5	5,262,398	56.6

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,705,795	75.0
米国	1,184,235	79.2
欧州	1,284,322	80.9
アジア	3,964,216	48.4
合計	14,138,570	65.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	6,678,430	56.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,553,768	97.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,902,719	96.5
複合材その他製品	3,707,698	64.5
商品	295,952	64.6
合計	14,138,570	65.7

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤純子	大阪府豊中市	3,418	16.48
近藤孝子	大阪府豊中市	1,785	8.60
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	629	3.03
NTコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	3.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	535	2.58
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	11,946	57.57

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 629千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 535千株

2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	417,100	2.01
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	673,300	3.24

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,671,200	206,712	-
単元未満株式	普通株式 63,088	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,712	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	16,400	-	16,400	0.08
計	-	16,400	-	16,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	5,832,812
受取手形及び売掛金	13,124,833	10,670,429
商品及び製品	7,315,218	9,278,168
仕掛品	6,351,260	6,297,383
原材料及び貯蔵品	2,022,085	1,951,118
その他	1,741,555	1,752,702
貸倒引当金	133,107	181,228
流動資産合計	39,558,803	35,601,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692,597	8,607,900
機械装置及び運搬具(純額)	11,833,591	14,592,678
土地	5,739,970	5,731,053
建設仮勘定	2,162,921	1,433,516
その他(純額)	781,248	912,074
有形固定資産合計	29,210,330	31,277,223
無形固定資産	894,851	943,409
投資その他の資産	1 2,236,733	1 2,236,484
固定資産合計	32,341,914	34,457,116
資産合計	71,900,718	70,058,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	1,845,593
短期借入金	2,267,846	3,018,119
未払金	6,159,317	3,489,948
未払法人税等	867,101	271,936
賞与引当金	921,492	890,853
役員賞与引当金	67,420	-
その他	2,117,588	2,868,806
流動負債合計	14,729,751	12,385,257
固定負債		
長期借入金	470,349	1,371,252
退職給付引当金	602,502	671,520
資産除去債務	270,946	272,941
その他	762,219	742,038
固定負債合計	2,106,018	3,057,753
負債合計	16,835,770	15,443,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	38,132,921
自己株式	57,934	58,011
株主資本合計	55,349,222	55,302,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	19,132
為替換算調整勘定	1,848,932	2,184,320
その他の包括利益累計額合計	1,843,775	2,165,187
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,450,607
純資産合計	55,064,948	54,615,492
負債純資産合計	71,900,718	70,058,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	21,535,432	14,138,570
売上原価	13,781,900	10,192,988
売上総利益	7,753,531	3,945,581
販売費及び一般管理費	1 3,341,882	1 3,126,553
営業利益	4,411,649	819,028
営業外収益		
受取利息	19,486	17,648
受取配当金	4,790	4,136
為替差益	-	80,909
通貨オプション益	90,014	-
その他	25,193	22,597
営業外収益合計	139,485	125,291
営業外費用		
支払利息	15,737	20,974
為替差損	155,445	-
減価償却費	-	39,052
通貨オプション損失	-	84,302
その他	16,923	37,400
営業外費用合計	188,105	181,730
経常利益	4,363,029	762,589
特別利益		
固定資産売却益	65,274	-
受入助成金	-	400
特別利益合計	65,274	400
特別損失		
固定資産売却損	740	25
固定資産除却損	38,440	15,044
特別損失合計	39,181	15,069
税金等調整前四半期純利益	4,389,122	747,920
法人税等	1,162,090	263,696
過年度法人税等	2 540,231	-
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,800	484,223
少数株主利益	302,824	12,837
四半期純利益	2,383,975	471,385

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,800	484,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,529	13,975
為替換算調整勘定	766,273	416,562
その他の包括利益合計	758,744	402,586
四半期包括利益	1,928,055	81,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716,989	149,974
少数株主に係る四半期包括利益	211,066	68,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,389,122	747,920
減価償却費	2,178,293	1,546,654
のれん償却額	5,453	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,740	74,904
賞与引当金の増減額(は減少)	145,299	27,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,696	50,627
受取利息及び受取配当金	24,277	21,784
支払利息	15,737	20,974
為替差損益(は益)	155,445	80,909
投資有価証券評価損益(は益)	5,664	291
有形固定資産売却益	65,274	-
有形固定資産除売却損	39,181	15,069
売上債権の増減額(は増加)	1,758,375	2,170,295
たな卸資産の増減額(は増加)	1,382,932	1,924,467
仕入債務の増減額(は減少)	742,233	431,942
その他	304,080	67,608
小計	4,120,052	2,072,104
利息及び配当金の受取額	23,557	21,329
利息の支払額	16,344	21,928
法人税等の支払額	1,642,485	857,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484,779	1,214,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,547	228,400
定期預金の払戻による収入	684,755	227,312
有形固定資産の取得による支出	2,145,346	5,408,213
有形固定資産の売却による収入	89,610	12
無形固定資産の取得による支出	44,221	105,983
その他	123,723	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754,024	5,508,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	141,509	254,478
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	367,000	582,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,050	24,778
自己株式の取得による支出	-	77
配当金の支払額	455,044	516,990
少数株主への配当金の支払額	33,962	86,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,547	1,044,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,493	44,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,286	3,294,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,090,978	7,205,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,909,692	3,911,633

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼働による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は215,162千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、264,482千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
投資その他の資産	3,043千円	3,043千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	775,133千円	790,587千円
賞与引当金繰入額	193,893	161,309
退職給付費用	32,549	50,666
貸倒引当金繰入額	1,607	53,632
試験研究費	682,710	505,782

2. 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間に計上した過年度法人税等は、当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	8,860,128千円	5,832,812千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,950,436	1,921,178
現金及び現金同等物	6,909,692	3,911,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	22	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	25	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,267,918	1,495,366	1,587,429	8,184,717	21,535,432	-	21,535,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,945,530	239,564	39,677	37,633	5,262,404	5,262,404	-
計	15,213,448	1,734,930	1,627,106	8,222,350	26,797,837	5,262,404	21,535,432
セグメント利益	1,826,828	102,953	262,371	2,168,575	4,360,729	50,919	4,411,649

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,826,120	1,478,680	1,808,445	10,297,890	7,894,655	124,294	21,535,432
割合(%)	36.3	6.9	8.4	47.8	36.7	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,705,795	1,184,235	1,284,322	3,964,216	14,138,570	-	14,138,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,875,127	15,594	930	37,482	2,929,136	2,929,136	-
計	10,580,923	1,199,830	1,285,253	4,001,699	17,067,706	2,929,136	14,138,570
セグメント利益又は 損失（ ）	486,917	130,862	102,550	283,480	742,086	76,941	819,028

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が253,430千円増加し、「調整額」のセグメント利益が38,268千円減少しております。

2. 地域に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,175,789	1,194,621	1,357,394	5,302,387	3,774,478	108,376	14,138,570
割合（%）	43.7	8.5	9.6	37.5	26.7	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114.98円	22.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,383,975	471,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,383,975	471,385
普通株式の期中平均株式数(株)	20,734,423	20,734,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。